CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

平成26年５月23日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成２５年度決算(案)について

当社は、今後も、銀行等代理店を販売チャネルとするビジネスモデル(バンカシュアランス)を基礎に、年金保険と団体信用生命保険を商品の両輪とし、団体信用生命保険により安定的収入を確保しつつ、新たな年金保険商品の投入に取り組んでまいります。

2013年度 決算（案）サマリー

2013年度は、保有契約高は対前年度末比、個人年金保険が、180.4%、団体保険が1,118.6%、新契約高は対前年度比、個人年金保険が743.7%、団体保険が505.1%となりました。その他の主要業績については以下のとおりです。

（単位：百万円）

主要業績指標			2013年度
契約高	個人年金保険	保有契約高	82,643
		新契約高	56,322
	団体保険	保有契約高	624,774
		新契約高	235,165
保険料等収入			62,773
保険金等支払金			21,310
当期純損失			531
総資産			89,377
基礎利益			△209
ソルベンシー・マージン比率			1,920.4%

なお、保険金等支払金のうち17,945百万円は解約返戻金でありますが、為替の円安及び運用資産の市場価格の上昇により、運用成果が目標に到達したことによる解約が大部分であります。

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO ｼﾞｬﾝ-ﾎﾟｰﾙ･ﾍﾞﾙﾄﾗﾝ）の平成25年度（平成25年４月１日～平成26年３月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

＜目　次＞

１．主要業績	……	１ 頁
２．平成25年度末保障機能別保有契約高	……	３ 頁
３．平成25年度一般勘定資産の運用状況	……	４ 頁
４．貸借対照表	……	９ 頁
５．損益計算書	……	11 頁
６．経常利益等の明細（基礎利益）	……	12 頁
７．株主資本等変動計算書	……	13 頁
８．債務者区分による債権の状況	……	18 頁
９．リスク管理債権の状況	……	18 頁
10．ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11．平成25年度特別勘定の状況	……	20 頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁

以　上

お問い合わせは、次にお願いいたします。

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当:岩本
TEL　03-4590-8426 / FAX　03-4590-8401

平成 25 年度決算（案）のお知らせ

平成 26 年 5 月 23 日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

当社では、来る 6 月 25 日開催の取締役会において、平成 25 年度の決算(案)を付議します。その概要は以下のとおりです。

1．主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高　（単位：件、百万円、%）

区　分	平成 24 年度末				平成 25 年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	11,126	98.8	45,811	107.4	17,246	155.0	82,643	180.4
団体保険	—	—	55,854	527.8	—	—	624,774	1,118.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

新契約高　（単位：件、百万円、%）

区分	平成 24 年度						平成 25 年度					
	件 数		金　額				件 数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	2,270	67.1	7,573	56.9	7,573	—	11,311	498.3	56,322	743.7	56,322	—
団体保険	—	—	46,558	458.6	46,558	—	—	—	235,165	505.1	235,165	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

（2）年換算保険料

保有契約　　（単位：百万円、%）

区分	平成24年度末	前年度末比	平成25年度末	前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	6,042	120.5	10,142	167.8
合計	6,042	120.5	10,142	167.8
うち医療保障等	—	—	—	—

新契約　　（単位：百万円、%）

区分	平成24年度	前年度比	平成25年度	前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	2,799	116.3	5,927	211.7
合計	2,799	116.3	5,927	211.7
うち医療保障等	—	—	—	—

（注）年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

（3）主要収支項目

（単位：百万円、%）

区分	平成24年度	前年度比	平成25年度	前年度比
保険料等収入	7,062	64.1	62,773	888.8
資産運用収益	7,366	364.0	4,692	63.7
保険金等支払金	9,820	722.2	21,310	217.0
資産運用費用	8	54.1	122	1,373.0
経常利益	△1,026	111.9	24	—

（4）総資産

（単位：百万円、%）

区分	平成24年度末	前年度末比	平成25年度末	前年度末比
総資産	47,496	107.5	89,377	188.2

２．平成 25 年度末保障機能別保有契約高

（単位：件、百万円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	—	—	17,246	82,930	30,595	624,774	47,841	707,705
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	17,246	82,643	—	—	17,246	82,643
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

（注）１．団体保険の件数は被保険者を表します。

２．生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金移行後の責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

３．平成 25 年度の一般勘定資産の運用状況

（１）平成 25 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 26 年３月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	14,827.83 円（前年度末比 ＋2,429.92 円）
日本 10 年新発国債利回り	0.640%（前年度末比 ＋0.080%）
円／米ドル相場	102.92 円 （前年度末比 ＋8.87 円）
円／ユーロ相場	141.65 円 （前年度末比 ＋20.92 円）
円／豪ドル相場	95.19 円 （前年度末比 ▲2.74 円）

② 当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

③ 運用実績の概況

平成 26 年３月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 26.3 億円減少し、316.4 億円となりました。

また、平成 25 年度の一般勘定の資産運用収益（純額）は 15.3 億円となりました。

（2）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末		平成25年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	1,970	5.7	8,439	26.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	27,405	80.0	19,083	60.3
公社債	150	0.4	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	26,851	78.3	17,979	56.8
公社債	26,356	—	16,386	—
株式等	495	—	1,592	—
その他の証券	403	1.2	1,104	3.5
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	4,899	14.3	4,117	13.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	34,275	100.0	31,640	100.0
うち外貨建資産	28,380	82.8	24,912	78.7

（3） 資産の増減

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	705	6,469
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,608	△ 8,322
公社債	△301	—
株式	—	—
外国証券	5,861	△ 8,872
公社債	5,400	△ 9,970
株式等	460	1,097
その他の証券	△951	700
貸付金	—	—
不動産	△2	—
繰延税金資産	—	—
その他	794	△ 781
貸倒引当金	—	—
合計	6,105	△ 2,634
うち外貨建資産	7,293	△ 3,468

（4）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	992	924
預貯金利息	2	11
有価証券利息・配当金	989	913
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	350	303
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	350	303
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,095	428
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合　　計	5,438	1,656

（5） 資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度	平成25年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8	107
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	8	107
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	15
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合　　計	8	122

（6）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：%）

区　　分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.18	0.26
買現先勘定	—	－
債券貸借取引支払保証金	—	－
買入金銭債権	—	－
商品有価証券	—	－
金銭の信託	—	－
有価証券	5.07	4.57
うち公社債	0.34	0.40
うち株式	—	－
うち外国証券	5.37	4.79
貸付金	—	－
不動産	—	－
一般勘定計	17.06	4.68
うち海外投融資	5.37	4.79

（注）1．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成 25 年度末に売買目的有価証券を保有していないため、記載しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	26,169	27,883	1,713	1,726	12	16,186	16,799	612	651	39
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,248	1,235	△13	0	13	2,896	2,896	△0	－	0
公社債	150	150	0	0	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	695	682	△13	－	13	1,792	1,792	△0	－	0
公社債	199	186	△13	－	13	199	199	△0	－	0
株式等	495	495	－	－	－	1,592	1,592	－	－	－
その他の証券	403	403	－	－	－	1,104	1,104	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	27,418	29,119	1,700	1,726	25	19,083	19,696	612	651	39
公社債	150	150	0	0	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	26,865	28,565	1,700	1,726	25	17,979	18,591	612	651	39
公社債	26,369	28,070	1,700	1,726	25	16,386	16,999	612	651	39
株式等	495	495	－	－	－	1,592	1,592	－	－	－
その他の証券	403	403	－	－	－	1,104	1,104	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成25年度末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

４．貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成24年度 （平成25年３月31日現在）	平成25年度 （平成26年３月31日現在）
	金　額	金　額
（資産の部）		
現金及び預貯金	2,672	15,735
預貯金	2,672	15,735
有価証券	39,988	69,575
国債	－	－
地方債	150	－
外国証券	26,851	65,534
その他の証券	12,986	4,041
有形固定資産	0	0
建物	－	－
その他の有形固定資産	0	0
無形固定資産	127	113
ソフトウェア	127	113
代理店貸	－	－
再保険貸	28	1,365
その他資産	4,678	2,586
未収金	1,552	261
前払費用	－	3
未収収益	309	200
預託金	50	50
仮払金	8	2
保険業法第113条繰延資産	2,757	2,068
資産の部合計	47,496	89,377

（単位：百万円）

科　目	平成24年度 （平成25年３月31日現在） 金　額	平成25年度 （平成26年３月31日現在） 金　額
（負債の部）		
保険契約準備金	40,872	80,819
支払備金	256	332
責任準備金	40,616	79,921
契約者配当準備金	－	565
代理店借	4	666
再保険借	25	282
その他負債	263	1,839
未払法人税等	3	3
未払金	23	12
未払費用	82	126
預り金	89	60
金融派生商品	－	15
仮受金	63	1,621
退職給付引当金	12	10
価格変動準備金	58	76
繰延税金負債	186	127
負債の部合計	41,422	83,822
（純資産の部）		
資本金	5,725	5,725
資本剰余金	5,275	5,275
資本準備金	5,275	5,275
利益剰余金	△4,913	△ 5,444
その他利益剰余金	△4,913	△ 5,444
繰越利益剰余金	△4,913	△ 5,444
株主資本合計	6,086	5,555
その他有価証券評価差額金	△13	△0
評価・換算差額等合計	△13	△0
純資産の部合計	6,073	5,555
負債及び純資産の部合計	47,496	89,377

５．損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成24年度 金額	平成25年度 金額
経常収益	14,523	67,475
保険料等収入	7,062	62,773
保険料	7,033	57,469
再保険収入	28	5,303
資産運用収益	7,366	4,692
利息及び配当金等収入	992	924
預貯金利息	2	11
有価証券利息・配当金	989	913
有価証券売却益	350	303
為替差益	4,095	2,078
特別勘定資産運用益	1,928	1,386
その他経常収益	94	9
年金特約取扱受入金	7	2
退職給付引当金戻入額	7	2
その他の経常収益	80	4
経常費用	15,550	67,450
保険金等支払金	9,820	21,310
保険金	165	314
年金	3	117
給付金	－	1,561
解約返戻金	9,487	17,945
その他返戻金	12	92
再保険料	150	1,278
責任準備金等繰入額	3,657	39,380
支払備金繰入額	201	75
責任準備金繰入額	3,455	39,304
資産運用費用	8	122
支払利息	0	0
有価証券売却損	8	107
金融派生商品費用	－	15
事業費	1,253	5,585
その他経常費用	810	1,051
税金	40	307
減価償却費	80	54
保険業法第113条繰延資産償却費	689	689
その他の経常費用	0	0
経常利益	△1,026	24
特別損失	28	45
固定資産等処分損	2	27
価格変動準備金繰入額	26	18
契約者配当準備金繰入額	－	565
税引前当期純損失	1,055	586
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	△32	△ 58
法人税等合計	△28	△ 55
当期純損失	1,026	531

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 24 年度	平成 25 年度
基礎利益	A	△1,322	△ 209
キャピタル収益		363	303
	金銭の信託運用益	－	－
	売買目的有価証券運用益	－	－
	有価証券売却益	350	303
	金融派生商品収益	－	－
	為替差益	4,095	2,078
	その他キャピタル収益	△4,082	△2,078
キャピタル費用		8	128
	金銭の信託運用損	－	－
	売買目的有価証券運用損	－	－
	有価証券売却損	8	107
	有価証券評価損	－	－
	金融派生商品費用	－	15
	為替差損	－	－
	その他キャピタル費用	－	6
キャピタル損益	B	354	174
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	△968	△ 35
臨時収益		－	59
	再保険収入	－	－
	危険準備金戻入額	－	59
	個別貸倒引当金戻入額	－	－
	その他臨時収益	－	－
臨時費用		57	－
	再保険料	－	－
	危険準備金繰入額	57	－
	個別貸倒引当金繰入額	－	－
	特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
	貸付金償却	－	－
	その他臨時費用	－	－
臨時損益	C	△57	59
経常利益	A＋B＋C	△1,026	24

７．株主資本等変動計算書

平成 24 年度会計期間（平成 24 年４月１日から平成 25 年３月 31 日まで）　（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	5,375	4,925	4,925	△ 3,886	△ 3,886	6,413	△14	△14	6,399
当期変動額									
新株の発行	350	350	350	－	－	700	－	－	700
当期純利益	－	－	－	△ 1,026	△ 1,026	△1,026	－	－	△1,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	1	1	1
当期変動額合計	350	－	－	△ 1,026	△ 1,026	△325	1	1	△ 325
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,913	△ 4,913	6,086	△13	△13	6,073

平成 25 年度会計期間（平成 25 年４月１日から平成 26 年３月 31 日まで）　（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,913	△ 4,913	6,086	△ 13	△ 13	6,073
当期変動額									
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	△ 531	△ 531	△ 531	－	－	△ 531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	12	12	12
当期変動額合計	－	－	－	△ 531	△ 531	△ 531	12	12	△ 518
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 5,444	△ 5,444	5,555	△0	△0	5,555

貸借対照表注記

1.（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（利息法）

責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、16,186 百万円、時価は 16,799 百万円であります。

③ その他有価証券

その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有形固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産以外）　定率法によっております。

・リース資産　該当ありません。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年で均等償却を行っております。

（3）外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

（4）貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

（5）退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

（6）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（7）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（8）保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

（9）責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア　利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,735	15,735	－
預貯金	15,735	15,735	－
有価証券	69,575	70,188	612
売買目的有価証券	50,492	50,492	－
責任準備金対応債券	16,186	16,799	612
その他有価証券	2,896	2,896	－
金融派生商品	15	15	－
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	15	15	－

（1）預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券の時価は、期末日の市場価格等によっております。

（3）金融派生商品　　為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 11 百万円であります。

4. 特別勘定資産の額は 58,529 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 50 百万円、金銭債務の総額は 34 百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、982 百万円、繰延税金負債の総額は、636 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,361 百万円であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

① 延税金資産

繰越欠損金	1,640 百万円
その他	669 百万円
小計	2,310 百万円
評価性引当額	△1,801 百万円
合計	508 百万円
繰延税金負債との相殺	△508 百万円
繰延税金資産の純額	－

② 延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産	636 百万円
合計	636 百万円
繰延税金資産との相殺	△508 百万円
繰延税金負債の純額	127 百万円

7. 保険契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ．当期首現在高	－百万円
ロ．当期契約者配当金支払額	－百万円
ハ．利息による増加等	－百万円
ニ．契約者配当準備金繰入額	565 百万円
ホ．当期末現在高	565 百万円

8. 保険業法施行規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額及び同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。

9. １株当たりの純資産額は 48,520 円 06 銭であります。

10. 外貨建資産の額は、79,295 百万円であります（主な外貨額 149 百万米ドル、667 百万豪ドル、1 百万ユーロ）。外貨建負債の額は、74,570 百万円であります（主な外貨額 115 百万米ドル、655 百万豪ドル、1 百万ユーロ）。

11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 40 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 退職給付制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金企業型年金制度を設けております。

13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

期首における退職給付に係る負債	12 百万円
退職給付費用	30 百万円
退職給付の支払額	△ 4 百万円
制度への拠出額	△28 百万円
期末における退職給付に係る負債	10 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準（企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」）に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

14. 仮受金 1,621 百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 1,407 百万円、費用の総額は 258 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 303 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 107 百万円であります。
4. 為替差益は、主に責任準備金対応債券のうち外貨建有価証券に係るものであります。 これに対応する外貨建責任準備金に係る為替差損は、責任準備金繰入額として計上されております。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額はありません。
6. 1 株当たりの当期純損失は 4,640 円 49 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。
7. 退職給付費用の総額は、36 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

   退職給付引当金戻入額　　2 百万円

   その他(確定拠出年金及び確定給付年金の掛金)　　38 百万円

8. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙ証券	―	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	71	未払費用	5
				賃借物件敷金	―	預託金	50
				賃借物件賃借料	50	―	―
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙ銀行	―	先物外国為替取引先	先物外国為替取引	15	金融派生商品（負債）	15
親会社の子会社	ｱﾑﾝﾃﾞｨ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社	―	投資委託先	投資顧問料	16	未払費用	1
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙｳﾞｨｰﾀ株式会社	―	システム委託先	運用委託手数料	2	未払費用	―
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙﾘｲﾝｼｭﾗﾝｽ株式会社	―	再保険契約の締結先	再保険収入	1,403	再保険貸	-
				再保険料	116	再保険借	24
親会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙｱｼｭｱﾗﾝｽ株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	運用委託手数料	0	未払費用	0
				保証料	2	未払費用	2

（注）取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	114	－	－	114
合計	114	－	－	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

８．債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９．リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	3,837	3,967
資本金等	3,329	3,487
価格変動準備金	58	76
危険準備金	462	403
一般貸倒引当金	―	―
その他有価証券の評価差額×９０％(マイナスの場合１００％)	△13	△0
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	―	―
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
持込資本金等	―	―
控除項目	―	―
その他	―	―
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_7+R_3)^2}+R_4$　（B）	501	413
保険リスク相当額　R_1	3	61
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	1	47
予定利率リスク相当額　R_2	1	1
最低保証リスク相当額　R_7	128	16
資産運用リスク相当額　R_3	356	365
経営管理リスク相当額　R_4	14	14
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times１００$	1,530.3%	1,920.4%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
２．「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
３．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第１条第１項第１号に規定する額を記載しております。
４．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成23年金融庁告示第25号第１条第１項第３号に規定する額を記載しております。

11. 平成25年度特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度末	平成25年度末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	―	―
個人変額年金保険	13,323	58,529
団体年金保険	―	―
特別勘定計	13,323	58,529

（2）個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	平成24年度末		平成25年度末	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額
個人変額年金保険	3,684	13,234	11,441	58,456

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末		平成25年度末	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比
現預金・コールローン	702	5.3	7,296	12.5
有価証券	12,582	94.4	50,492	86.3
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国証券	―	―	47,555	81.2
公社債	―	―	47,555	―
株式等	―	―	―	―
その他の証券	12,582	94.4	2,937	5
貸付金	―	―	―	―
その他	38	0.3	741	1.3
貸倒引当金	―	―	―	―
合計	13,323	100.0	58,529	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度	平成25年度
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	1,053	1,461
有価証券売却益	—	1
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,601	1,011
為替差益	—	1,650
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	52	15
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	674	1,072
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,928	3,036

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。